

深刻な景気後退を示したIMFの世界経済予想

世界主要機関の予測の中でも関心が高いIMFの世界経済予想ですが、今回は特に新型コロナウイルスの感染拡大の影響を反映させた数字でもあり注目が集まりました。世界経済がどこまで落ち込むか見当もつかないこと自体が不安の種でもあったことから、参考となる数字が公表された点で前進ですが、予想には幅を見る必要がありそうです。

IMF世界経済予想：20年の世界経済の成長率予想をマイナス3.0%と、大幅下方修正

国際通貨基金(IMF)は2020年4月14日、最新の世界経済の見通しを発表しました。新型コロナウイルスの感染拡大の悪影響を反映したことで、20年の世界全体の実質成長率がマイナス3.0%に落ち込むと予測し、1月時点の予想からマイナス6.3%ポイントも下方修正しました(図表1参照)。成長率がマイナスになるのはリーマン・ショック後の09年のマイナス0.1%以来です。IMFは20年の世界経済は1929年以降に世界を深刻な不況に陥れた大恐慌以降では最悪の景気後退になる可能性が非常に高いと危機感を示しました。

なお、IMFの基本シナリオは、20年4-6月期が景気の底と見て、年後半は経済活動が段階的に回復すると想定しています。このため21年の世界経済は5.8%の急成長に回復するとIMFは見込んでいます(図表2参照)。

どこに注目すべきか：

IMF、世界経済予想、メインシナリオ、再流行

世界主要機関の予測の中でも関心が高いIMFの世界経済予想ですが、今回は特に新型コロナウイルスの感染拡大の影響を反映させた数字でもあり注目が集まりました。世界経済がどこまで落ち込むか見当もつかないこと自体が不安の種でもあったことから、参考となる数字が公表された点で前進ですが、予想には幅を見る必要がありそうです。

まず結果を簡単に振り返ります。米国は19年の+2.3%から20年にマイナス5.9%へと急落、第2次世界大戦後の46年以來、74年ぶりの大幅な落ち込みが見込まれています。

イタリアが20年はマイナス9.1%と予想されるなど多くの国で感染拡大が見られたユーロ圏は今年マイナス7.5%が見込まれていますが、欧米共に21年は急回復が見込まれています。同様に日本も今年マイナス5.2%に悪化する見通しです。これは09年のマイナス5.4%にほぼ並ぶ低水準です。

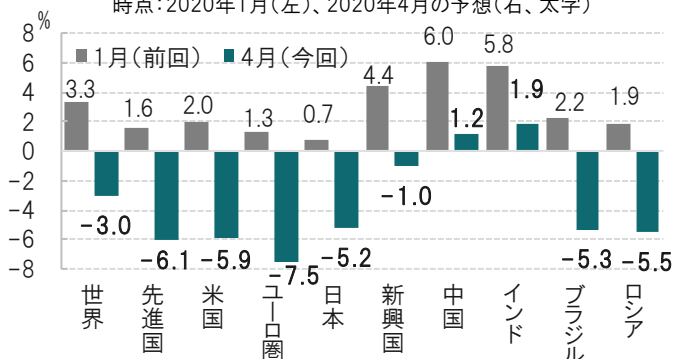
次に、新興国では中国は20年が+1.2%と一応プラス圏は確保するも19年の6.1%から大幅な減速が見込まれてい

ます。感染拡大前に大規模な経済活動の制限をしたインドも、1.9%の低成長ながらプラスが見込まれています。一方で通貨安で苦しむブラジルや南アフリカは一段と景気が下押しされ、それぞれ5%台のマイナス成長が見込まれています。

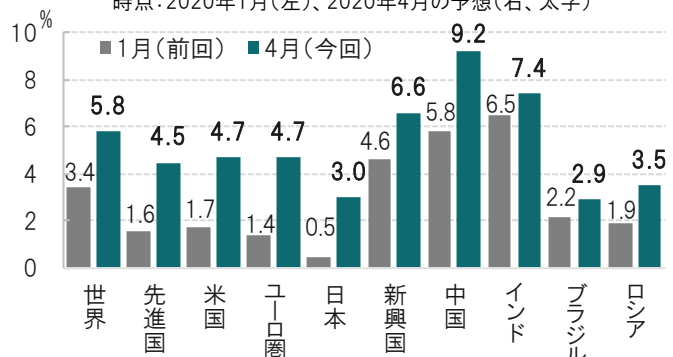
今回IMFの予想の前提には新型コロナウイルスの今後の感染動向など不確実性が含まれている点に注意が必要です。IMFは20年後半の経済活動の回復を基本シナリオとしていますが、別シナリオとして①年内感染抑制失敗、②抑制するが21年に第2波(再流行)、③抑制に失敗、21年再流行と、悲観度合いの高まるシナリオを検討、最悪の③では基本シナリオより8%程度の落ち込みを示唆しています。

今後、予想を利用するうえで大切なのは、どのシナリオが正しいかを占うことではないと思われます。現状がどのシナリオに近いと正しく認識し、想定される影響に見合った政策対応がとられているかを、判断することがより重要と見えています。

図表1：IMFの主な国・地域の世界経済成長の見通し
時点：2020年1月(左)、2020年4月の予想(右、太字)



図表2：IMFの主な国・地域の世界経済成長の見通し
時点：2020年1月(左)、2020年4月の予想(右、太字)



出所：国際通貨基金(IMF)のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。